

しんち 議会だより

2016・1・20
No. 148

祝 平成28年 新地町成人式



限りなき 前途を祝う

〈12月定例会・初議会〉

- 定例議会・臨時会の概要… 2～ 5
- 町政を問う …………… 6～ 12
- 議会日誌／陳情・要望 ……… 13
- 12月議会を傍聴して …… 14～ 15
- 初議会（議会の構成） …… 16～ 18



個人番号に関する条例や 補正予算などを審議

定例議会の概要

平成27年第9回定例会は、12月11日から16日までの6日間の会期で開催され、町長から提出された条例制定や土地の処分、一般会計・特別会計補正予算など15議案、議員提案の特別委員会の設置など5議案を審査し、原案のとおり可決しました。
また、14日と15日には、6名の議員が一般質問を行いました。

条例

○個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関し、必要な事項を定めるため新たに条例を制定
(全員賛成で可決)

○復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
東日本大震災復興特別区域法の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴う改正
(全員賛成で可決)

○税条例等の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴い、猶予制度を導入する
(全員賛成で可決)

訴訟の提起

○訴訟の提起
釣師地区防災緑地整備事業の用地買収にあたり、相手方が、持分譲渡の協議に応じず、事業が遅れることから、裁判による共有物分割請求訴訟を提起
(全員賛成で可決)

町道路線の変更

○町道路線の変更
道路及び河川の改修に伴い、中島今泉線、雁小屋線、中島谷地田線の3路線の起点・終点及び延長等を変更
(全員賛成で可決)

補正予算

○一般会計補正予算(第3号)

○職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
職員の給与制度の総合的見直を行うための改正
(全員賛成で可決)

○国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
地方税法等の一部改正に伴う改正
(全員賛成で可決)

○東日本大震災復興交付金基金条例の一部を改正する条例について
東日本大震災復興交付金基金管理運営要領が一部改正され、復興交付金の措置が5年間延長されたための改正
(全員賛成で可決)

土地の処分

○土地の処分
県防災緑地事業用地及び県道用地として、町有地の新地町大字埴木崎字埴浜22番5外12筆 17,022

財産の取得

0.29㎡を5368万1,990円で福島県に譲渡
(全員賛成で可決)

○財産の取得
大震災で消防自動車が被災したため、新たに消防ポンプ車を購入するにあたり、1,890万円で、福島市五月町8番37号 福島消防資材株式会社代表取締役 阿部幸七と物品購入契約を締結
(全員賛成で可決)



▲新たに整備されるポンプ自動車(イメージ)

(マイナンバー) 個人番号制度でこんな質問

- Q: 特定個人情報、できるだけ限定すべきではないか。
A: マイナンバーと特定個人情報は、国・県・自治体を持っている情報の特定の部分のみである。
- Q: 自治体の個人情報を管理している機関から情報を流出させないよう、監視することが大事ではないか。
A: 管理体制については、制度面とシステム上での対処がある。
制度面では、法律に規定されているものを除きマイナンバーを含む個人情報の収集・保管は禁止されており、特定管理情報保護委員会という第三者機関が適切に管理されているかを24時間体制で監視する。
システム面では、マイナンバーを暗号化し、システムにアクセスする人も限定する。
- Q: 制度の啓蒙について伺いたい。
A: 広報・町のホームページ・出前講座など、あらゆる機会を捉えて対応したい。

歳出補正の主なもの

総務費は、光ファイバーケーブルの災害復旧等工事費で3,724万8千円、民生費は、国民健康保険特別会計繰出金781万円、過年度障害者自立支援給付費返還金362万9千円、後期高齢者医療特別会計繰出金361万6千円、臨時保育士賃金300万4千円、農林水産業費は、ふくしまからはじめよう農業担い手経営革新支援事業376万円、湛水防除施設電気代100万円、土木費は、東日本大震災復興交付金基

国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ1,181万円を追加し、歳入歳出それぞれ、12億8,258万9千円とするもの
歳入補正の主なもの
療養給付費交付金400万円、一般会計からの繰入金781万円を増額
歳出補正の主なもの
総務費で172万1千円、保険給付費で875万5千円、諸支支出金で50万円、予備費で81万5千円を増額
(全員賛成で可決)

歳入歳出それぞれ1億4,000万円を追加し、歳入歳出それぞれ212億6,440万円とするもの
歳入補正の主なもの
地方交付税2,204万8千円、国庫支出金6,522万2千円、財産収入5,398万1千円、町債2,399万3千円を増額し、県支出金750万7千円、基金繰入金1,773万7千円を減額
総務費は、光ファイバーケーブルの災害復旧等工事費で3,724万8千円、民生費は、国民健康保険特別会計繰出金781万円、過年度障害者自立支援給付費返還金362万9千円、後期高齢者医療特別会計繰出金361万6千円、臨時保育士賃金300万4千円、農林水産業費は、ふくしまからはじめよう農業担い手経営革新支援事業376万円、湛水防除施設電気代100万円、土木費は、東日本大震災復興交付金基

○介護保険特別会計補正予算(第2号)

7万4千円を減額
(全員賛成で可決)

○歳入歳出それぞれ997万6千円を追加し、歳入歳出それぞれ、7億5,523万3千円とするもの

○後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出それぞれ361万6千円を追加し、歳入歳出それぞれ、1億5,258万8千円とするもの

歳入補正の主なもの

歳入歳出それぞれ361万6千円を追加し、歳入歳出それぞれ、1億5,258万8千円とするもの

歳入補正の主なもの

一般会計からの繰入金361万6千円増額

歳出補正の主なもの

61万6千円増額
後期高齢者医療広域連合

保険給付費で1,585万円を増額し、予備費58

後期高齢者医療広域連合

新地町復興推進特別委員会の設置

委員長 森 一馬 議員
副委員長 吉田 博 議員

設置の趣旨

震災から5年目を迎え、各種の復興事業が計画的に進められているが、長期化などが課題となっている事業もある。復興事業にあつては、国の支援は不可欠なものであり、復興事業の財源確保に更なる努力が必要である。

また、農林水産業、商工業として観光などにおける風評被害の払拭や新たな産業振興が課題となつていくことから、被災地域の実態を調査するとともに、地域再生のための施策や財源措置について要請するため、新地町復興推進特別委員会を設置する。

常磐自動車道及び東北中央自動車道整備促進特別委員会の設置

委員長 三宅 信幸 議員
副委員長 寺島 浩文 議員

設置の趣旨

常磐自動車道の全線開通により、復旧・復興に向けた物流や人的交流の促進が図られているが、緊急を要する物資の運搬や、除染廃棄物の輸送など、高速道路の利用は大幅に増加すると見込まれる。

そこで、4車線化の早期実現や周辺道路の整備も含め、継続的に調査や要望活動を行う必要がある。

また、東北中央自動車道の相馬福島道路は、被災地と内陸部の連携強化など様々な機能が期待される道路である。これら自動車道の整備促進を積極的に要請するため、常磐自動車道及び東北中央自動車道整備促進特別委員会を設置する。

新地発電所増設等整備促進特別委員会の設置

委員長 遠藤 満 議員
副委員長 鈴木 利 議員

設置の趣旨

新地発電所1・2号機は、運転開始から20年以上にわたり、本町の財政基盤の充実に寄与してきた。

議会としては、電力の安定供給を促進し、本町のまちづくりと復興に資するためにも発電所の増設が必要と考える。また、施設の保全対策、石炭灰の有効利用、新たな石炭灰処分場の検討などが必要である。

安定した電力の長期供給を図る取り組みを積極的に要請するため、新地発電所増設等整備促進特別委員会を設置する。

納付金361万6千円増額
(全員賛成で可決)

○新地南工業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出の総額は変えず、歳出予算の整備事業費と予備費で予算の組み替えるもの
(全員賛成で可決)

平成27年第7回 議会臨時会

臨時議会は、10月20日に開催され、町長から提出された議案3件をすべて原案のとおり可決しました。

契約

○消防・防災センター建設工事請負契約

町民の安全・安心を守る

議員発議
○議会会議規則の一部改正
議案の提出及び修正動議の発議に必要な賛成者及び発議者は、地方自治法第112条及び同法第115条の3において、議員定数の「12分の1以上」とされている。新地町議会議員定数が12人となったことから、同法の規定に基づき、議員1人でも議案の提出及び修正の動議の発議ができる旨の改正
(全員賛成で可決)

消防・防災センター



(イメージ図)

1階には消防署及び備蓄倉庫、2階には大規模災害発生時の災害対策本部機能を備える。
2階部分は、平常時には町民の防災学習の場として利用。屋外駐車場も多目的に利用できるような広大なスペースを確保。

○ふくしま森林再生事業森林整備業務委託契約

森林の間伐及び作業道整備等を一体的に実施し、森林再生を図るため、相馬地方森林組合代表理事組合長 武澤治平と1億2,906万円で業務委託契約を締結

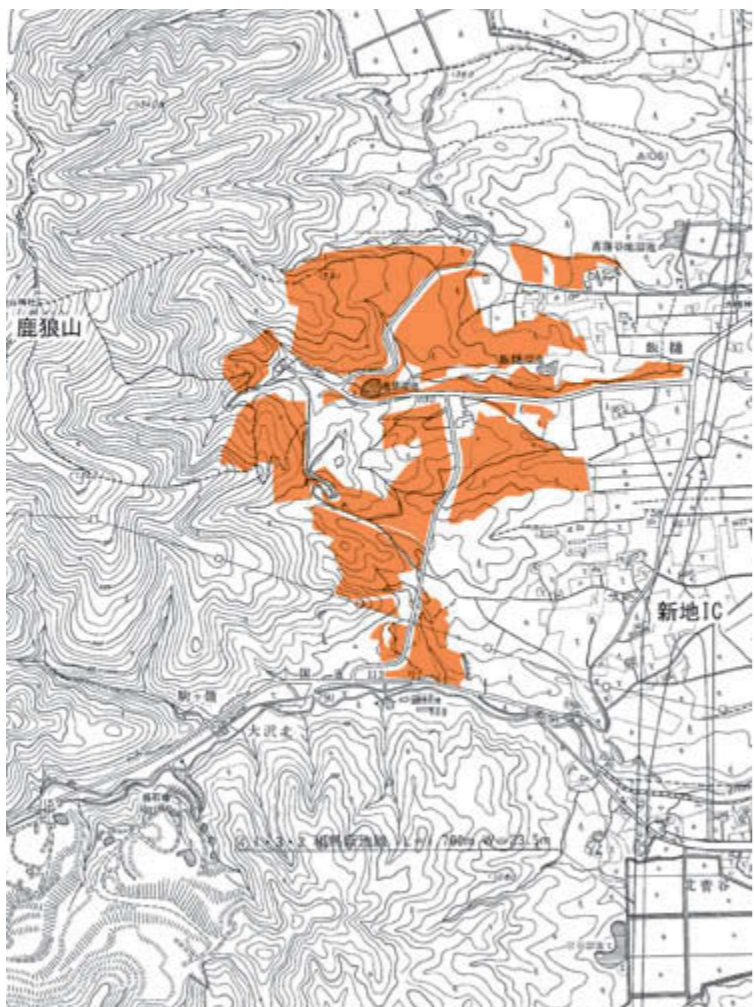
建設場所は、新地駅周辺市街地復興整備事業エリア内の国道6号線沿い

○役場庁舎太陽光発電設備・蓄電池設置工事請負契約

役場庁舎に太陽光発電設備等を新たに設置し、災害時等における防災拠点とするため、有限会社渡部電気工事代表取締役 渡部清昭と5,940万円で請負契約を締結するもの

工事内容は、太陽光設備30kw、蓄電池32.4kw/hなど

ふくしま森林再生事業



(間伐、更新伐などを行う地域)

ただ
ここを質す!

一般質問

町政を問う

議会議員一般選挙後初の定例会の一般質問は、12月14日・15日の2日間行いました。
新人議員を含む6名の議員から16件の通告があり、JR常磐線の前倒し再開(28年12月末)の報道を受け、新地駅周辺市街地復興整備事業の状況や、第5次総合計画におけるこれからの町づくりなどについて質しました。
各議員からの質問内容は、左記のとおりです。以下、主な質問(Q)と答弁(A)を、登壇した順にお知らせします。

6名の議員が質問

(通告順)

吉田 博 議員 P7

- 1 駅前開発の進捗状況と住民への説明について
- 2 環太平洋戦略的経済連携協定が大筋合意されたことについて

寺島 浩文 議員 P8

- 1 新地駅周辺市街地復興整備事業について
- 2 交流人口拡大策を
- 3 新地町農業の将来像について

八巻 秀行 議員 P9

- 1 JR駒ヶ嶺駅前の振興について
- 2 新年度予算編成と職員の確保について
- 3 基幹産業の農業振興策について

齋藤 充明 議員 P10

- 1 平成28年度予算編成について
- 2 常磐道へのアクセス道路整備について
- 3 開かれた町政について

八巻 孝 議員 P11

- 1 地方創生総合戦略について
- 2 震災復興後の農業政策について

井上 和文 議員 P12

- 1 お年寄りを大事にする政治を
- 2 地方版総合戦略の取り組みについて
- 3 イノシシ対策について

駅前開発と住民への説明は

A 常磐線再開まで全施設完成は間に合わない

A 常磐線再開時期においては、駅へのアクセス道路である県道や、駅前広場、駐車場などは、駅利用



▲新地駅周辺市街地の整備状況

Q 我が町の農業団体が反対しているが、加盟12ヶ国が大筋合意したと発表された。町の基幹産業と位置付けられている農家は、外国から安く大量に入ってくる農産物や、農産物にまぎれて入ってくる外来種の雑草や動植物が、害を及ぼすのではないかと不安に思っている。全て国任せではなく、町としての対策も必要ではないか。

A 国では、国内対策を盛り込んだ総合的なTPP関連政策大綱を示したが、町においては一番影響があるのは、米と考えている。輸入米が多くなると国産米の価格が下落するところが懸念されるので、情報収集を図りながら、関係機関と連携を密にし、対策を検討したい。



吉田 博 議員

Q 東日本大震災から4年9ヶ月が過ぎ、多くの被災者の再建がほぼ完了する見込みとなったが、まだ数世帯が再建の見通しが立っていないことから、一日も早く再建できるよう町としての支援をお願いする。

A 先日JR東日本では、震災で運休している常磐線浜吉田・相馬間を当初予定より3ヶ月前倒しして、平成28年12月末に運転再開の見通しを発表した。町長は、駅前開発をこの運行再開に合わせて時期を設定していたように思うが、早まった常磐線の運行に対して駅前整備が足並みを揃えることができるのか。

Q 震災復興の目玉として新地駅前開発に町民は期待を寄せている。町長は、温浴施設を造りたい、商業施設やホテルを誘致したいなどの話をしてきたが、それから1年以上過ぎてても建物が建っていないわけを町民に説明すべきではないか。

A 宿泊施設や温浴施設など、それぞれ希望する事業者と出店に向けて協議を行っている。しかし現時点では具体的な施設の出店について発表できるまでに至っていない。機会を見て、町民にたいへいに説明したい。

Q スーパーマーケット誘致は

A 出店を希望する事業者と協議



寺島浩文 議員

新地駅周辺市街地復興整備事業について

Q LNG受入基地が建設され、そのガスパイプラインが新地駅周辺を通ることから、そのガスを活用したコージェネレーションによる電気や熱、加えて排気に含まれる二酸化炭素(CO₂)も有効に使うトリジェネレーションによるスマートアグリ生産プラントや交流型フラワーパークを整備する計画があるが、進捗状況はどのようになっているのか。

A スマートアグリ生産プラントについては、事業者と先進地の事例などを踏まえ、農業生産施設はもとより今後は、6次化・観光農園までを視野に入れた事業内容、それを実現



▲町の物産をPRする農業者の皆さん(日本橋ふくしま館〈ミデッテ〉で)

するための国の補助金などを考慮した資金計画などについて協議を進めている。フラワーパークについては、町内の花卉農家と話し合いの場を持つたところだが、今後事業化の是非について検討して行く。

を対象とする説明会を開催し、手続きに着手す

るとともに、出店を希望する事業者と協議する。

町農業の将来像について

Q 農地集約による大規模農業が叫ばれているが、新地町の耕作規模を考えれば、大規模農業生産が可能なのは限られた数の「稲作農家」になると思う。新地町農業は、米以外で多品種、高品質な商品作物を重点的に生産していく形態にシフトし、6次産業化や商工業連携により、競争力の高い農産物や商品を生み出し、収益率を上げることに農家の所得向上を目指していくべきだと思うが考えを伺う。

A 多品種については、新たな品種の販路の確保、販路に乗せるだけの数量の確保、地域にあった栽培技

術の確立など難しい点が多いが、地場産市場や直売所などを出荷先として始めるのも一つの手段として考える。品質向上や既存作物のブランド化、新たな作物の生産などについては、関係機関と連携しながら推奨していく。6次産業化については、県補助事業などを活用した地場産大豆を使用した「みそ」、イチジクを使用した「甘露煮」、「焼き肉のたれ」、「ニラかりんとう」がある。このような商品は、県のアンテナショップ「日本橋ふくしま館」をはじめとした各種イベントに参加し、販売しながらPRしている。生産者が地場産市場との連携、そして農商工が連携し6次産業化できるとの情報発信しながら推進していく。

Q JR駒ヶ嶺駅前の整備促進を

A いい地域づくりに対応



八巻秀行 議員

Q 震災後4年9ヶ月を経て、ようやく待ち遠しかったJR常磐線の再開通が来年12月末に前倒しされ大変うれしく思う。そういう中で、JR駒ヶ嶺駅前の状況を見ると個人住宅が2戸あったが、現在はお住まいになっておらず、一番の目につく場所が荒れ果てて放置されている。周囲の環境にもよくない状況であり防犯上もよくない。そのまま放って置くことは決して良い結果にならないと思う。

A もちろん、個人所有であるので勝手にできないわけであるが、地権者と接触して町としてどういうことができるのか検討すべきと思う。震災から5年が経過するので、震災以前の町全域への配慮、本来の町づくりを考える時期ではないか。可能であれば、土地を取得して町営住宅などにできないか検討すべ

Q きではないか。さらに、JR敷地内にはトイレがあるが、男女別のトイレになっておらず、現代のトイレに改修すべきと思う。JRに申し出や要望なり要請すべきと思う。

A また、深町地区を見ると登録世帯は11月現在、42戸、132人となっている。建設中のもも含めると、実際の戸数は80戸くらいになる。従って、地区のコミュニティを図る上からも集会所の建設が必要でないかと思う。現在は、駒ヶ嶺公民館を利用されているやに聞いているが、不動産会社に対して、どう考えているか、土地の提供を願うとか交渉することが必要ではないか。また、地区造成の全体が完成しているわけではないし、不動産会社から町への移管等も先のことは思うが、新しい地区の立ち上



▲駒ヶ嶺駅周辺の現状

平成28年度予算編成の重点施策を問う



齋藤充明 議員

A 災害対策強化と定住・交流人口の拡大を図る

Q 「第5次総合計画の後期基本計画」は平成28年度からスタートし、平成32年度に人口8,700人のまちづくりを目指すものであるが、財政的な裏付けを伴った実現可能な計画であることが大事である。その観点から、平成28年度予算編成に総合計画及び地方創生に基づく重点施策をどう反映させるのか伺う。

A 平成28年度の予算編成については、引き続き「第2次新地町復興計画」に基づき復興事業に取り組んで行くとともに、現在策定を進めている「新地町第5次総合計画の後期基本計画」において、新たにまちづくりの基本的な考え方を追加した「災害に強いまちづくり」、「定住交流人口の拡大」を含めた重点施策の実現が図られるよう取り組んで行く。あわせて作成中の「新地町地方創生総合戦略」も考慮した予



▲立地企業等との連携強化で雇用の拡大

Q 人口増・雇用の拡大を図るうえで、具体策として「町独自の企業誘致連絡協議会」を設置し、立地企業等との情報交換等を密にする必要があると考えますが所見を伺う。

A また、平成12年度策定の「町第4次総合計画」で新地火力発電所3・4号機の誘致を掲げてからすでに15年が経っている。今後の対策を伺う。

A ご提案のあった新地町企業誘致連絡協議会は、地元企業、立地企業等の異業種交流などを含め、実のある協議会を立ち上げていきたい。

また、新地火力発電所3・4号機の増設についても、議会とも連携を図りながら、引き続き要望活動を進めて行く。

常磐道への最短ルートの道路整備を

Q 新地のインターチェンジは、平成26年12月に開設された。同年3月には町道富倉赤柴線沿いに南相馬市から渡辺病院が移転してきたことにより、町内の医療体制は数段充実してきた。

A しかし一方、高度医療を要する救急患者を搬送するための最短ルートの道路整備が課題である。そこで、新地インターチェンジのバスストップの進捗状況に合わせて、富倉赤柴線を西側に真っ直ぐ延長し、バスストップを活用した常磐自動車道への乗り入れができないか伺う。

A 現在、バスストップの道路整備は、工事を発注し事業を進めている。また、新地インターチェンジに向かう県道



▲整備中の新地IC高速バスストップの利活用を

ご質問のバスストップへの直接接続する道路は、現在計画している赤柴富倉線の歩道整備など現在の事業計画を推進し、利用状況を見ながら今後の検討課題としていく。

Q 地方創生戦略について



八巻 孝 議員

A 安心して子育てできるまちづくり

Q 人口減少対策で「まち、ひと、しごと法」が施行された。若い世代の結婚・子育ての実現により出産率が回復して人口構造が若返る。若い世代の働き手の増加は、地域経済の成長になり、高齢者を支える一人当たりの負担も低下する。当町では全国よりも結婚率が低く、このことも人口減の要因と考えられる。復興により再開される新地駅は仙台につながり、仙台経済圏を意識したまちづくりは、将来の人口増につながるかと考える。

A また、現在進められている液化天然ガス関連企業の進出など優良企業の誘致は、安定した町の自主財源が見込まれ、少子高齢化対策など他の自治体に負けない施策になるものと考ええる。現在、町が策定中の人口対策5カ年計画の「地方版地方創生総合戦略」とはどのような内容のものなのか伺う。

A 町の地方版総合戦略は、第5次新地町総合計画後期計画と合わせて策定中。若者の移住定住による子育て環境の充実が戦略の大きな柱と考

えている。交通環境が充実し、またLNG関連産業による雇用の創出も見込める中、本町は移住に適した環境が整いつつある。さらに、子ども子育て支



▲福田定住促進住宅(イメージ)

小規模農家への支援について

Q 水産業と農業が計り知れない痛みを受けてきた大震災から5年をむかえる。農家は農機具が流され、400町歩を越す農地が被害に遭った。農業政策も行きづまり、国外の安価な農産物に対抗するよう大規模経営を目指す農業者には、優遇税制もあり、大型機械の支援や農地の幹旋などが優先的に行われている。一方、小規模農業者には、支援も薄く離農者の増加が心配される。耕作放棄地も増えているため、固定資産税が1.8倍に課税強化される。今後も農業は、町の基幹産業として位置付けられるのか伺う。

A 小規模農家の生産意欲の維持を促す施策が必要と考

える。認定農業者など担い手に対する大型機械などの支援だけでなく、被災した小規模農業者に対する小型農機具などの無償リース制度の創設などの支援も必要ではないか。

A 国が検討している耕作放棄地の税率引き上げは、農地税率の低さから耕作放棄地のままで所有する地権者が多く、農地の流動化が進まない状況を改善し、集積を進め、農業競争力を高める目的とされている。当町の農業については、個人経営体が多い状況にあるが、町の基幹産業と位置付けている。

国の各種補助要件は、認定農業者や大規模経営に対するものとなっており、機種毎に面積が定められている。小規模農家が任意組合をつくり、機械の共同利用により耕作面積を確保すれば、補助を受け機械導入を呼びかけていく。



井上和文 議員

Q お年寄りを大事にする政治を

A 財政状況を見極め 負担軽減に配慮する

Q 新地町第6期介護保険事業計画によれば、目標年度の平成29年度は31.8%、団塊の世代が75才以上になる平成37年度は33%の高齢化率となっている。今年11月現在の高齢化率は30.3%となっており、若者人口が増えなければ想定を超える高齢化率となる。また、厚生労働省の平成26年度国民生活基礎調査を見ると、平均所得528万9千円以下は全世帯で61.2%、そのうち高齢者世帯は89.9%となっており、9割の高齢者世帯は経済的にも厳しい状況がある。

新地町の国民年金の老齢基礎年金受給者は2,183名、14億5,939万3千円であり、一人あたり年66万8千円、月5万5千円となる。平成27年度は0.9%伸びて78万1,000円となるが(20才〜60才まで40年間480月納付した方の

み、納付した月数に応じて減額)、それでも月6万5千円、生活保護基準に近いのではないかと。資産のある人や家族の援助がある人を除けば、これで税金も医療費も生活費もとなれば、NHKで放送された老人漂流社会「老後破産」の現実にあるような深刻な事態に陥ってしまう。

国が低所得者対策として1,700億(一人あたり5,000円の減税にあたる)、2017年度から3,400億(一人あたり1万円減税にあたる)の国費を投入することが決定をした。この財源を活用して、国保税の減税を図るべきだ。また、国・県に公費投入を要請するとともに、一般財源の繰入も図り、第7期計画では、介護保険料の引き下げも図りたい。

また、12月11日現在で特老待機者は260人、そのうち町内は65人いる。

A 一方では、介護人材不足がこの施設でも出ていく。介護職員の給料を看護師並みに引き上げる必要と人材確保に力を入れるべきである。

平成27年度国保税は、繰越金、基金、補助金等を減税財源にあて、均等割、平等割を据え置くと配慮した。国の財政支援金は、700万交付見込みなので、財政状況を見極め、負担軽減に配慮した事業運営をする。

また、概ね3年間で2,000万円くらい基金造成できると思うので、介護予防に努め次期事業計画において適正な負担の介護保険料を決定する。相双地区は、震災の影響で介護職員不足が深刻だ。平成26年度に3人の(養成)研修を行い、今年度も実施する。一人でも多い人材確保に努めたい。

Q 多くの町民からイノシシ被害対策の声が寄せられている。隣の山元町は条例を作り、実施隊を組織し公務災害適用、狩猟税全額免除、200万円の交付金等を支給するなど力を入れている。里山保全など計画的な取り組みや猟友会増員など抜本的な行政支援に取り組むべきである。

A 森林再生事業による間伐、下刈りなどを実施し、イノシシの隠れ場所をなくし、緩衝地帯にしたい。他町村でも実施隊に切り替えているので今後検討し、猟友会は現在13名が活動しているが、今後広域対応も含めイノシシ対策に力を入れたい。



議会日誌

- 9月**
 - 7日 第6回町議会定例会
 - ~17日 例月出納検査
 - 28日 相馬地方町村議会議長会行政視察研修
 - 29日 ~1日
- 10月**
 - 2日 議会広報編集委員会
 - 5日 相馬方部衛生組合議会定例会
 - 7日 全国町村監査委員全国研修(東京)
 - ~8日
 - 10日 相馬港大型LNG船受入施設着工式
 - 13日 議会広報編集委員会
 - 14日 相馬地方広域市町村圏組合議会定例会
 - 15日 和歌山県みなべ町議員行政訪問来町
 - 20日 議会運営委員会・第7回町議会臨時会
 - 22日 福島県町村議会議員研修会(郡山市)
 - 30日 例月出納検査
- 11月**
 - 4日 相馬地方市町村議会議員・幹部職員合同研修会
 - 24日 第8回町議会臨時会(初議会)
 - 30日 例月出納検査
- 12月**
 - 3日 新人議員研修会
 - 8日 議会運営委員会
 - 10日 年末年始の交通事故防止県民総ぐるみ運動出動式
 - 11日 第9回新地町議会定例会
 - ~16日
 - 21日 相馬方部衛生組合議会定例会
 - 22日 相馬地方広域市町村圏組合議会定例会
- 1月**
 - 10日 町消防出初式・成人式

福島県町村議会議長会長から感謝状



目黒静雄前議長に、福島県町村議会議長会長から会長及び監事を歴任された功績により、感謝状が贈られました。相馬地方町村議会議長会の菊池事務局長より、伝達が行われました。

新地町消防出初め式



1月10日に開催された消防出初式では、消防団をはじめ関係者全員で、防災と減災理念に基づく「安心・安全なまちづくり」を誓い合いました。

みなさんからの 陳情・要望

12月定例会での審査結果は以下のとおりです。

陳情	提出者	審査結果
◇公立小中学校の教職員数の充実・確保のための意見書の提出を求める陳情書	福島県教職員組合 中央執行委員長 角田 政志	採択 (関係大臣に意見書送付)
要望	提出者	審査結果
◇復興支援道路相馬福島道路の整備促進及び国道115号の整備に関する要望書	相馬市議会 議長 佐藤 満	議員に印刷して配付
◇要請書	「生業を返せ、地域を返せ!」 福島原発訴訟原告団・弁護団	議員に印刷して配付
◇平成28年度 教育予算に関する要望書	新地町小・中学校PTA連絡協議会 会長 丸田 和弘	議員に印刷して配付

12月議会を傍聴して



若者が積極的に関わられる 魅力ある新地町を

福島大学一年 阿部 早也香

12月に開かれた定例議会の一般質問を傍聴させていただきました。

私は、大学の課題の一環として、新地町の議会調査へ訪れましたが、今回の定例議会を傍聴することで、新地町の現状の把握にもつながると考えました。

12月15日は、2名の議員による新地町の未来像への一般質問がなされました。特に、「印象に残っているのは、「人口増加策」についてです。震災や少子高齢化の影響を受ける中で、地方における人口減少は、国の課題の一つです。しかし、新地町は住民一人一人の暮らしの充実の実現や、移住者の受入を整えることで人口増加を目標にしています。この点については、質疑応答であげられたように新地町で

暮らす住民が「やっぱり新地がいいね」と再確認できる活気ある町づくり必要だと思いました。

また、若者の定住へ向けた環境づくりも重要視されています。若者の就業・結婚・子育てへのサポートは、施設や機会の提供だけでなく、やはり制度が優先されて欲しいです。それには、私達若者世代が、新地町を担っていくという意識づくりも欠かせないものです。

初めての議会傍聴を終えて、来年からの選挙権を価値のある一票にする、現状を見られた本当に良い機会になりました。

これからの町づくりのは、若者が積極的に関わられるような魅力ある新地町を築き上げて欲しいです。

英知を出し合い計画達成へ

第二行政区長 佐藤 勉

この度、12月定例議会の一般質問を傍聴させていただきました。大震災から4年9ヶ月復興も実感できる今日この頃ですが、まだまだ細部には、手が回っていないのも現実です。

議会改選後、初の定例議会で各議員真摯な態度で臨んでいると感じられた。当日、質問は4名の方が行い、駅前開発関係、

新地町の農業の将来像について、新年度予算関係、常磐道路へのアクセス路整備についてなど11件でした。

特に、駅前開発関係が多くあり、全町民の関心が高いことが伺えた。開発は町単独で行われるものではなく、民間と共生が必須で、まだ楽観はできないので英知を出し合い計画達成へ邁

進してください。

質疑では、各議員の質問内容が重複しているものもあり、工夫が必要かと思われる。質問時間も有効に活用し、深みのある質疑応答であって欲しい、町民は大いに期待しています。

最後に、新地町議会の益々のご隆盛と議員各位のご活躍をご期待しております。

町と議会 特徴を活かしより良い町づくりを

第六行政区長 加藤 文和

12月14日に行政区長会の行事で議会の一般質問傍聴の機会をいただきました。3月11日の東日本大震災から4年9ヶ月となり、復旧・復興もかなり目に見えるかたちで進んでいるように見えます。

議会の一般質問の中では、4人の議員が質問に立ち、11項目の質問の中、28年12月末に再開

されるJR常磐線、駒ヶ嶺駅、新地駅とその周辺市街地整備に関する質問や新地町の基幹産業である農業、観光、高速道路、予算に関する質問などがありました。

私達町民側から見ると、予算執行側(町長・町)とチェック機能側(議会)は、よく政治の話の中で車の両輪に例えられ、両

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、3月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

議会事務局 (新地町役場3階) ☎62-2190 (直通)

平成27年 第8回 議会臨時会(初議会)

新議会の構成が決まりました

平成27年第8回臨時会(初議会)は、11月24日に招集され、本会議において正副議長の選出並びに議会構成決定後、議案審議を行い人事案件1件(監査委員)を同意しました。

今後4年間の議会運営にかかる議会の組織構成は次のとおりです。

【紹介事項】①地区名 ②当選回数 ③電話番号

議長



議席番号12番
菊地 正文 (68歳)

- ① 岡
- ② 7回
- ③ 62-2399

副議長



議席番号11番
遠藤 満 (65歳)

- ① 鉄炮町
- ② 2回
- ③ 62-2746

議員の紹介

議長就任のあいさつ

議長 菊地 正文

このたび議員各位のご支持により、議長という大役を賜り、身に余る光栄であるとともに職責の重大さを痛感いたしております。

震災からの復旧・復興と、日本そして町が抱える大きな課題である少子高齢化社会を乗り切る対応を、新たなまちづくり計画の第5次総合計画後期基本計画に基づいて課題解決に取り組み、町当局、議会が両輪で、町民が安心して暮らせるまちづくりに取り組むべきと思っております。

持続可能で自立できるまちづくり、将来に希望と誇りが持てる新たなまちづくりに、皆様と一緒に取り組んでまいりますので、更なるご支援、ご協力をお願い申し上げます。

議席番号3番
三宅 信幸 (67歳)
① 作田
② 2回
③ 62-2944

議席番号2番
吉田 博 (66歳)
① 富倉
② 2回
③ 62-4880

議席番号1番
齋藤 充明 (60歳)
① 藤崎
② 1回
③ 62-3710

議席番号6番
八巻 孝 (68歳)
① 菅谷
② 3回
③ 62-3631

議席番号5番
八巻 秀行 (66歳)
① 菅谷
② 2回
③ 62-3615

議席番号4番
寺島 浩文 (53歳)
① 小川
② 2回
③ 62-2367

議席番号9番
鈴木 利 (74歳)
① 藤崎
② 7回
③ 62-3746

議席番号8番
森 一馬 (73歳)
① 菅谷
② 7回
③ 62-4425

議席番号7番
目黒 静雄 (68歳)
① 富倉
② 6回
③ 62-3249

議席番号10番
井上 和文 (60歳)
① 中島
② 8回
③ 62-5525

人事

○新地町監査委員の選任について

議員のうちから選任される監査委員の適任者として鈴木 利氏(藤崎)の推薦について、全会一致で同意。任期は、議員の任期による。

【二部事務組合】

- 相馬地方広域市町村圏組合 協議会議委員 目黒静雄、吉田 博
- 相馬地方衛生組合協議会議委員 森 一馬、八巻 孝
- 相馬地方広域水道企業団 協議会議委員 八巻秀行、寺島浩文
- 井上和文、三宅信幸
- 男女共同参画プラン推進協議委員 八巻秀行
- 青少年健全育成町民会議役員(運営委員) 目黒静雄
- 社会福祉協議会 理事 鈴木 利
- 評議員 井上和文

【条例等に基づく各種委員】

- 表彰審査会委員 菊地正文
- 総合計画審議会委員 八巻秀行、三宅信幸、寺島浩文
- 民生委員推薦委員会委員 八巻 孝、八巻秀行
- 国民健康保険運営協議会委員 井上和文、八巻 孝
- 農業振興対策協議会委員 森 一馬
- 都市計画審議会委員 三宅信幸、吉田 博
- 町営住宅入居者選考委員会委員 井上和文、寺島浩文
- 公害対策審議会委員 森 一馬、吉田 博
- 齋藤充明

常任委員会及び議会運営委員会

	常任委員会		議会広報編集委員会	議会運営委員会
	総務文教	産業厚生		
委員長	目黒 静雄	八巻 孝	寺島 浩文	目黒 静雄
副委員長	八巻 秀行	井上 和文	齋藤 充明	八巻 孝
委員	遠藤 満	菊地 正文	八巻 秀行	井上 和文
	鈴木 利	森 一馬	三宅 信幸	八巻 秀行
	寺島 浩文	吉田 博	吉田 博	遠藤 満
	三宅 信幸	齋藤 充明		



総務文教常任委員会



産業厚生常任委員会



議会広報編集委員会



議会運営委員会

編集後記

改選後初めての議会だよりをお届けします。

さて、あの未曾有の大災害、東日本大震災から四年十ヶ月が過ぎました。町は現在、防災集団移転事業や災害公営住宅整備事業により、被災者の住宅再建がほぼ完了に近づきつつあり、復興もだいに進んできております。

しかし、本当の復興はこれからです。町の顔ともいえる新・新地駅周辺に新たな市街地を創る、新地駅周辺市街地復興整備事業や釣師防災緑地整備事業など、大型事業が目白押しです。我々議会も、復興まちづくりに全力で取り組んで参りますので、今後ともご支援ご協力の程よろしくお願い致します。

(寺島浩文編集委員長)

編集委員

- 委員長 寺島 浩文
- 副委員長 齋藤 充明
- 委員 八巻 秀行
- 委員 三宅 信幸
- 委員 吉田 博